

Title	独占資本主義と恐慌・産業循環：レーニン『帝国主義論』を手がかりとして
Sub Title	Monopoly capitalism and crises
Author	水谷, 良夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.3 (1977. 6) ,p.358(104)- 370(116)
JaLC DOI	10.14991/001.19770601-0104
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770601-0104

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

独占資本主義と恐慌・産業循環

—レーニン『帝国主義論』を手がかりとして—

水谷良夫

目次

序 問題の所在と限定

第一節 独占資本主義分析の基本視角

—レーニン『帝国主義論』と恐慌—

- I <独占と競争>
- II <基本矛盾>の激化と新たな展開
- III 独占資本主義と恐慌

第二節 <独占と競争>のもとでの資本蓄積の基本的傾向

- I 独占段階固有の「停滞」
- II 独占段階固有の飛躍的「発展」

第三節 独占資本主義と恐慌・産業循環

- I 独占段階の<停滞と発展>と恐慌・産業循環の形態変化
- II 独占段階における「生産と消費の矛盾」の激化と新たな展開
- III 小括

序 問題の所在と限定

(1) 独占資本主義と恐慌・産業循環—資本主義の

独占段階への移行とともに、資本制的蓄積過程に固有な恐慌・産業循環の内容・形態・役割にいかなる変化が認められるべきか、総じてそのもろべき新たな意義と限度をいかに把握すべきか。従来、繰り返し追求されてきたこの問題にたいして、レーニン『帝国主義論』に立ち返り、その帝国主義=独占資本主義分析の基本視角をひとつの手がかりとして、理論的枠組を設定し若干の考察を加えることが本稿の課題である。

いうまでもなく、この問題に託された含意は原理的かつ体系的たらしざるをえない性格をもつものであり、それ自体マルクス経済学研究における焦眉の問題領域となっているといえることができる。しかも、方法的にも内容的にも二重の意味でそうなのである。すなわち、まず原理的には、資本制的蓄積・生産力発展過程に一般的に内在する諸矛盾を総括する基準としての恐慌理論体系と、ついでこれを基礎としつつ資本主義の独占段階に固有の資本蓄積・生産力発展の新たな態様と、そのもとで展開する新たな諸矛盾を特殊に解明すべき独占資本主義分析とのその各々の問題領域における理論研究の深化が必要とされるうに、さらに、両者—恐慌論と独占資本主義分析—の方法的・内容的相互深化に基づく総合化・体系化としての真の意味で

注(1) 現在わが国の恐慌論研究においては、周知の如く、「生産と消費の矛盾」を基軸とする「実現」恐慌論の立場と、他方「労働力商品化」の矛盾に基づく「資本の絶対的過剰生産」にその本質を求めた宇野「恐慌論」との対立的系譜が存在するが、筆者は基本的に「実現」恐慌論の立場にたっており、本稿においても、この視点が堅持されている。なお、この点拙稿「宇野『恐慌論』の問題点」(『三田学会雑誌』1975年5月号)を参照されたい。

(2) 宇野弘蔵氏を中心とする人々は、〈原理論・段階論・現状分析論〉という経済学研究における独自の〈三段階論〉を主張される。そこでは、独占資本主義研究は〈段階論〉として位置づけられ、各国帝国主義の類型的把握=〈タイプ論〉としてのみ解明されうるといふ方法的立場がとられている。同氏『経済政策論』(弘文堂新社、1954年)、『経済学方法論』(東大出版会、1962年)参照。しかしながら、筆者はこれとは逆に、独占資本主義の経済的運動法則は差当りまず一般的・理論的に解明されうるとし、またしなければならぬという立場にたっており、本稿で独占資本主義分析という場合もかかる立場に立脚した諸研究を意味している。経済学研究の方法をめぐる諸論議もこれらの研究を具体的に進めるなかで十分な内容をこめて行われるべきであろう。なお、宇野氏の方法論に対する批判としては、佐藤金三郎『資本論』と宇野経済学』(新評論、1968年)がある。

総体的な帝国主義=独占資本主義論の展開が不可欠となるからにはかならない。それは同時に、国家独占資本主義——独占資本主義段階上の一小段階として歴史的に生成した国家独占資本主義——の現段階の体系的認識・批判のための基礎となるべきものである以上、すぐれて実践的意義をも有するものである。従来マルクス経済学において、この問題が繰り返して問われてきたゆえんもまさにこの点にあるといえよう。

(2) ところで、現時点においてこの問題に関する研究諸成果を一瞥するとき、次の点を指摘することができる。すなわち、国家独占資本主義論の体系化を目指すなかで、この問題の解明に向けて恐慌理論研究および独占資本主義分析の双方から、種々の論争を含みつつ、貴重な諸論⁽³⁾が提出されてはいるものの、なお明確な方法論に基づいて充分な理論的深化・体系化がはかられているとはいえないというのが現状である。

それどころか、独占資本主義のもとにおける恐慌・産業循環の新たな意義と限度の解明という当面の問題に関する諸論議のうち、きわだった対照をなすふたつの傾向が認められるのである。一方では、恐慌・産業循環の観点の墨守・強調のうえに、その観念の枠内もしくは延長上において独占資本主義の諸特質・矛盾を把握しようとする立場からの論議があり、他方でそれとは対照的に、恐慌・産業循環の観念を基礎としつつも、独占資本主義段階に固有の資本蓄積の構造と動態における本質的諸傾向と新たな諸矛盾・危機の解明を主要な課題として強調する論議が存在する。これらの対立的な諸論議の特徴は次のように概括すること

ができよう。前者の論議においては、いわば諸資本の〈競争〉が支配的なもとでの資本蓄積・生産力発展にともなう諸矛盾の総括的発現形態としての恐慌それ自体が、資本主義の段階的移行に伴う種々の形態的な諸変化を蒙りながらも、本質的には唯一の総括基準として認識される結果、独占資本主義段階においても、それ自体がもちろべき意義は、依然、産業資本主義段階のそれと本質的に異なることなく、極めて積極的・肯定的に評価され、位置づけられることになる。他方、これらの一見逆行的とも思える論議に対する鋭い批判をこめて、後者の独占資本主義分析では、恐慌・産業循環の観念を理論的基礎としつつも、それを諸資本の〈競争〉の全面的支配下における諸矛盾の総括形態として位置づけたうえで、諸資本の〈競争〉にかかわって、資本主義の独占段階を固有に特徴づける〈独占〉の貫徹のもとにおける新たな資本蓄積の運動法則、新たな諸矛盾・危機の新たな総括形態の本質解明という点に重要がおかれる。ここでは産業資本主義段階とは異なる独占段階の固有性が強調され、恐慌・産業循環それ自体が独占資本主義段階においてもつ意義は、前者の論議とは対照的に消極的・否定的に評価されるだけでなく、その意義よりはむしろその限度が強調されるという点が特徴的である。

独占資本主義と恐慌・産業循環という当面の問題をめぐる従来の諸論議と、それらが相互に確かな一致点を見出せないまま孕む対立的傾向——一言にして、国家独占資本主義論の体系化をめぐる「恐慌論的アプローチ」⁽⁶⁾と「帝国主義=独占論的接近」⁽⁷⁾との対立——と

注(3) たとえば井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点(上・下)」(『経済評論』1975年10月号、11月号)は、最近の恐慌論および「独占資本主義論と恐慌論」に関する研究状況を簡潔に示している。

(4) 戦後循環論争以来見られた恐慌・循環の形態変化をめぐる一連の諸論議は、何れもこの観念を共有している。たとえば、今井則義他『日本の国家独占資本主義』(合同出版、1960年)、井汲卓一『現代資本主義と産業循環』(日本評論社、1961年)、小椋広勝編『現代日本資本主義の循環と恐慌』(岩波書店、1969年)、小松山政克『戦後経済恐慌の性格』(岩波書店、1970年)などである。現在この立場を代表する一人として大内力氏があげられる。大内氏は宇野「恐慌論」を基礎としつつも、独占段階における恐慌・循環の形態変化をひとつの理論問題として一般的に解明しようとされており注目される。同氏『農業恐慌』(有斐閣、1954年)、『日本経済論(上)』(東大出版会、1962年)、『国家独占資本主義』(東大出版会、1970年)。本稿には、この大内理論を批判的に検討しその意義と限界を明らかにしようとする意図がこめられている。

(5) これらの諸論議の代表的なものとして、南克己『帝国主義論』と国家独占資本主義(『土地制度史学』第23号、1964年)、古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』(有斐閣、1970年)、北原勇氏の一連の論稿のうち、「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」(慶大『経済学年報』12、1969年)、「独占段階における停滞傾向」(『三田学会雑誌』1970年6月号)、「新生産部門と拡大再生産の進展」(同、1970年10月号)、「販売努力」と再生産」(同、1971年5月号)、「独占資本主義の対外膨脹と資本蓄積(上・下)」(同、1972年8月号、1973年5月号)、「独占資本主義における諸矛盾の編成と展開」(同、1974年10月号)などがあげられる。

(6) 大内前掲『国家独占資本主義』26頁。

(7) 南前掲論文4頁。

における特徴は凡そ以上の如きものである。

(3) このような研究状況にあっては、それら対立的な何れの観点のもとにおいても、なお基礎的に、恐慌・産業循環が独占資本主義のもとで固有にもちうべき新たな意義と限度は、依然として正しく解明されているとはいいがたい。その意味で、これはなお未解決の問題領域である。この点をまず出発点として確認することが肝要である。

そのうえで、この問題の正しい解決のためには、独占資本主義の諸特質・矛盾を、恐慌・産業循環の貫徹とその変容の観点の枠内で把握せんとする古典的・逆行的方向ではなく、基本的に独占段階に固有な資本蓄積・生産力発展の運動形態の解明を進める独占資本主義分析の観点を継承しつつそれを基礎として、しかも恐慌・産業循環をそこから排除するのではなく、逆に、そこに正当に位置づけ、その新たな意義と限度をポジティブに明らかにして総合化を目指す方向でなければならない。この点こそ上述の研究の動向のうちに確認し、発展させていくべき正しい方向性ではなからうか。

この場合、問題の要点は次のことにある。それは、かかる正しい方向性が意味するところのものにほかならないが、独占資本主義の資本蓄積・生産力発展過程の構造的=動態的特質・矛盾を根底的に規定する〈独占〉と〈競争〉という対立するふたつの運動原理をいかに正しく、統一的に把握することができるか、という点である。資本主義の独占段階とは、いうまでもなく、〈独占〉と〈競争〉とが相並び、相対立しつつ、独自の絡み合いにおいて存在する特殊な歴史的段階であり、一方の原理を他方のそれに還元することは、何れの場合においても事態の一面的認識たることをまぬがれないからである。⁽⁸⁾ここにこそ、また帝国主義=独占資本主義の総体把握における困難性がある。

問題の要点を以上の如く要約しようとすれば、ここで直ちに想起されるべきはかの『帝国主義論』におけるレーニンの基本視角であろう。〈独占と競争〉の視角のもとに20世紀初頭の独占資本主義段階における「世界資本主義経済の総括的様相」を、概括的には

あれ、鮮烈に提示したのはほかでもなくレーニンであつた。⁽⁹⁾本稿でレーニン『帝国主義論』にたち返り、その基本視角を問題解明の基本視角とするゆえんはこの点にある。

それゆえ、問題はあらためて次のように設定され、問われるべきである。すなわち、独占資本主義の資本蓄積・生産力発展の運動を根底的に規定する〈独占〉と〈競争〉の並存・対立・絡み合いのもとでの諸矛盾の複雑かつ重層的な展開において、恐慌・産業循環がもちうべき新たな意義と限度は何か、と。

本稿の課題は、レーニン『帝国主義論』を手がかりとして理論的枠組を設定し、この問題に基礎的な考察を加えることにある。このような限定された問題設定も、上述の如く、真に総体的な帝国主義=独占資本主義論とそれに基づく国家独占資本主義論がなお十分に展開されているとはいいがたい現状にあっては、しかも、その体系化のためには恐慌・産業循環論と独占資本主義分析との内的相互深化・総合化が不可欠であるとすれば、それ自体、依然として基礎的解明を要する問題点であると思われる。

第一節 独占資本主義分析の基本視角

——レーニン『帝国主義論』と恐慌——

資本主義の独占段階を特徴づけるのは、〈競争〉のもとにおける資本の集積・集中の高度な発展を基礎として形成される〈独占〉にほかならない。レーニン『帝国主義論』以来、マルクス経済学における帝国主義=独占資本主義の基本認識もここにある。

「帝国主義は、資本主義一般の基本的諸属性の発展と直接の継続として生じた。だが、資本主義は、その発展の一定の、きわめて高度の段階で、すなわち資本主義の若干の基本的属性がその対立物に転化しはじめたときに、資本主義からより高度の社会=経済制度への過渡時代の諸特徴があらゆる方面にわたって形づくられ、あらわになったときに、はじめて資本主義的帝国主義となったのである。この過程で経済的に基本的なのは、資本主義的な自由競争が資本主義的な独占にとつかわられたこと

注(8) この点の正しい認識が独占資本主義と恐慌・循環をめぐる当面の問題を解く鍵となる。従ってまた上述の対立揚棄の基軸もこの点にあるといえよう。

(9) レーニン『帝国主義』(宇高基輔訳、岩波文庫)15頁(傍点=レーニン)。レーニンは独占資本主義段階の恐慌・循環について断片的な叙述を残しているだけであるが、ここではそれらを手がかりとしつつ、一歩進んでは国家独占資本主義論のための準備的作業として、また一歩後退しては原理的に恐慌論の論点深化のために、これまでの研究成果に学びながら、問題の理論的枠組を明らかにしたいと思う。

(10)
である。

このような基本認識の基礎上で、とくに本稿の課題を考察するための基本視角として、ここではレーニン『帝国主義論』を手がかりとしつつ次の諸点を整理し確認しておきたい。

I <独占と競争>

独占資本主義の構造と動態、総じてその諸特質・矛盾の把握にあたり、まず何よりも重要かつ注目すべき点は、それを根底的に規定する条件としての<独占と競争>——<独占>と<競争>の並存・対立・絡み合い——である。それは、資本主義の独占段階がもはや<競争>——社会的生産手段の私的所有に基づく資本主義的商品生産一般の基本的属性たる<競争>——の全面的支配・貫徹によってではなく、<競争>とその「直接的対立物」である<独占>という相対抗するふたつの運動原理の、過渡期特有の、相克によって特徴づけられる特殊な歴史的段階であることを意味している。

「自由競争は資本主義と商品生産一般との基本的属性であり、独占は自由競争の直接的対立物である。……独占は、自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、またこれとならんで存在し、このことによって、一連のとくに鋭くはげしい矛盾、軋轢、紛争をうみだす。独占は資本主義からより高度の制度への過渡である。」⁽¹¹⁾

独占資本主義段階をそれ以前の段階と区別する「もっとも深い経済的基礎」は<独占>⁽¹²⁾であるが、それは、資本主義の枠内での、<競争>の否定としての<独占>であること、——それゆえ、独占資本主義分析が目指す方向は、かかる<独占と競争>のもとの、この段階固有の展開をしめす資本蓄積の運動とそのもとの諸矛盾の内容を明らかにしていくものでなければならない。

II <基本矛盾>の激化と新たな展開

独占資本主義においても、それが資本主義の独占段階であるかぎり、その資本蓄積・生産力発展の運動のもとで自らを展開する矛盾は、依然として資本主義の<基本矛盾>——<生産の社会的性格と取得の私的形態との矛盾>——であることにはかわりはない。しかしこの<基本矛盾>は、独占段階における「生産の社会化の巨大な前進」⁽¹³⁾により、激化した<基本矛盾>として自らを展開するのである。

「生産は社会的になるが、取得は依然として私的である。社会的生産手段は依然として少数の人間の私有である。形式的に認められた自由競争の一般的な枠はのこっているが、少数独占者のその他の住民にたいする圧迫は、いままでより百倍も重く、きびしく、だえがたいものとなる。」⁽¹⁴⁾

独占資本主義を特徴づける諸矛盾の展開・発現が、かかる<基本矛盾>の激化とその新たな展開として把握されなければならないということ、そのこと自体は、独占資本主義が資本主義の独占段階であるという事実によって直接与えられるものである。

因に、毛沢東『矛盾論』における次のような指摘は、この点の認識にとって正しい指針となる。「事物の発展のある過程の根本的矛盾、およびこの根本的矛盾によって規定されるこの過程の本質は、その過程が完了する日までには、なくならない。しかし、事物の発展のある長い過程のうちにあるそれぞれの発展段階では、状況はしばしば異なっている。これは、事物の発展の過程の根本的矛盾の性質とその過程の本質はかわらなくても、長い過程でのそれぞれの発展段階において、根本的矛盾はしだいに激化した形態をとるからである。そればかりでなく、根本的矛盾によって規定あるいは影響される多くの大小の矛盾のうち、あるものは激化し、他のものは一時的あるいは局部的に解決または緩和されるし、他方またあたらしく発生するものもあるので、その過程に段階性があらわれるのである。もしわれわれが事物の発展の過程に

注(10) レーニン前掲『帝国主義』144頁。

(11) 同上、144～5頁。

(12) 同上、161頁。

(13) レーニンは一貫してこの点を強調し、その意義を次のように述べている。「資本主義は、その帝国主義段階において、生産のもっとも全面的な社会化にびったりと接近する。それは、いわば、資本家たちを、彼らの意志と意識とに反して、競争の完全な自由から完全な社会化への過渡をなす新しい社会秩序にひきずりこむ。」(同上、43頁。)

(14) 同上、43頁。

おける段階性に注意しなかったら、事物の矛盾を適切に処理することはできない。⁽¹⁵⁾

独占資本主義において、〈独占と競争〉のもとで自らを展開するのはまさにこの激化した〈基本矛盾〉にはかならないこと、それゆえ、独占資本主義においては、かかる〈基本矛盾〉の激化が、〈独占と競争〉を基軸として、いかなる新たな諸矛盾として展開するのか、そしてそれがいかに「一連のとくにはげしい矛盾、軋轢、紛争」を生みだしていくのかをポジティブに解明していく視角が必要とされるのである。

III 独占資本主義と恐慌

(1) 独占資本主義に固有の諸矛盾が、既に指摘した如く、〈独占と競争〉のもとにおける資本主義の〈基本矛盾〉の激化と新たな展開のうちにあるとすれば、その複雑かつ重層的な展開・発現のなかで、恐慌・循環はいかに変容するであろうか。

レーニンは『帝国主義論』において、独占段階の恐慌に直接関連して、断片的にはあるが、次のような諸点を指摘している。

「カルテルによる恐慌の排除ということは、是が非でも資本主義を美化しようとするブルジョア経済学者たちのおとぎ話である。それどころか、いくつかの産業部門で創りだされる独占は、総体としての全資本主義的生産に固有な混沌性を強め、かつ激化させる。⁽¹⁶⁾

「……技術のきわめて急速な発達、国民経済の種々の側面の不均衡⁽¹⁷⁾、混沌性の、ますます多くの要素をとまらう。」

「……恐慌——あらゆる種類の恐慌、もっとも頻繁におこるのは経済恐慌であるが、たんに経済恐慌だけではない——のほうもまた、非常な程度で、集積と独占への

傾向をつよめる。⁽¹⁸⁾

(2) 『帝国主義論』にみられる恐慌へのこれらの関説は、本稿の課題である独占段階の恐慌・産業循環の問題を考察するうえで有益な示唆を含むものではあるが、周知の如く、レーニンは、この問題をそれ自体として十分に明らかにしているわけではない。

レーニン『帝国主義論』の基本的主題は、既に周知の如く、「最初の帝国主義戦争の前夜」の「世界資本主義経済の総括的様相」⁽¹⁹⁾を根底的に明らかにすることにより、「帝国主義」の一般的・基礎的概念を簡潔に総括・提示することにあつた。

その編別構成＝理論展開のうちに示されている如く、そこでは「帝国主義のもっとも深い経済的基礎」である〈独占〉(生産の集積と独占)を出発点とし、その必然的展開として、〈独占〉の国内体制(金融資本と金融寡頭制)および世界体制(資本輸出・「国際カルテル」・「植民地」体制)の基本的構造が系統的に分析され、そのうえで「帝国主義」の総括的特質(資本主義の独占的段階、「寄生的な腐朽しつつある資本主義」、過渡的)な「死滅しつつある資本主義」が明らかにされたのである。

かくしてここに、帝国主義＝独占資本主義の全体像が、「平易な概説」としてではあれ、一般的・体系的に与えられるとともに、資本主義がまさに「戦争と革命の時代」へと段階移行した経済的必然性を示すことにより、新たな革命的实践の地平が切り開かれたのである。⁽²⁰⁾

ところで、レーニン『帝国主義論』の以上の如き意義と性格を念頭に置いたうえで、なおそこには、独占資本主義の経済学的分析という観点からすれば、理論的に不十分のまま残された問題があること、このこともまた認識しておかなければならない。これは『帝国

注(15) 毛沢東『実践論・矛盾論』(松村一人・竹内実訳、岩波文庫)53頁。因に、この観点からすれば、南氏が「競争と独占の矛盾」に対して「段階の主要矛盾」(南前掲論文、8頁)という規定を与えられていること、また古川氏も「独占段階をまさに独占段階たらしめる主要矛盾は、けっして普遍矛盾たる基本矛盾ではなく、競争と独占の間の矛盾であり、まさにこの矛盾こそが、段階としての本質規定をなす」(古川前掲書、13頁)と述べられていることは、「主要矛盾」概念の理解としては正しくないであろう。独占資本主義といえども、それが資本主義の独占段階であるかぎり、そこでの「主要矛盾」はあくまで〈基本矛盾〉であり、この〈基本矛盾〉の激化と新たな展開として、この段階の特徴を把握すべきであろうと思われる。この点、北原氏は正しい方法的観点を示しておられる。北原前掲「独占資本主義における諸矛盾の編成と展開」参照。

(16) レーニン前掲『帝国主義』47頁(傍点—レーニン)。

(17) 同上、48頁。

(18) 同上、49頁。

(19) 同上、「フランス語版およびドイツ語版への序言」。

(20) いうまでもなく、レーニンの主眼は「世界的規模における現代独占資本主義の総結果」として「帝国主義戦争は絶対に不可避である」(同上)ことを理論的・実践的課題として示すことにあつた。

主義論』自体の主題の設定とその性格に基づくものであるが、そこで分析・検出された諸命題＝法則が帝国主義＝独占資本主義の一般的・総括的認識に必要なかぎり、しかも「概説」としてのみ示される結果、経済学的にはなお検討を要する問題が残されている、ということにはかならない。この場合、とくに本稿の課題との関連で重要なことは、帝国主義＝独占資本主義の総体把握の主軸ともいべき独占段階の資本蓄積・生産力発展の態様および諸矛盾の展開・発現の諸形態の分析がなお不充分のまま残されており、このため独占段階における恐慌・循環の変容の問題も、従って〈基本矛盾〉の新たな展開・発現としての帝国主義戦争との関連も、それ自体としては、取り上げられてはいない、ということである。しかし、レーニン自身が指摘している如く、恐慌は〈独占〉により「排除」されないばかりか、そこにおいて一定の新たな意義と役割を有すると考えられているのであり、われわれがレーニンの残した諸命題＝法則を理論的に補完・発展させていくことを通じて〈独占と競争〉のもとでの諸矛盾の複雑かつ重層的な展開の内容を明らかにしていくなかで、恐慌・循環の変容をポジティブに解明していくことは可能であり、また必要である。われわれが本稿でレーニン『帝国主義』論を手がかりとして考察を進めるといふ場合の方法的含意は以上の点にある。

(3) ここでは恐慌に関するレーニンの論述を手がかりとして、さし当り次の諸点を確認しておきたい。

①〈独占は恐慌を「排除」せず、しかもそれは資本主義的生産に固有の「混沌性」を激化させる〉という点について。——〈独占〉は資本主義の枠内における〈競争〉の否定であり、それ自体恐慌を「排除」することはできないこと、レーニンの指摘するとおりであ

(21) 問題は、しかし、そのことの内容であろう。

そのうえで少なくとも次の点、すなわちわれわれが独占資本主義のもとでの恐慌・産業循環について語る時、そこでは明らかにそれ以前の段階とは異なる基盤上にある、独占段階の恐慌・産業循環が問題にされているのだということをもまず明確に意識することが肝要であること、これである。このことは、独占段階の諸矛盾の展開・発現が、もはや〈競争〉の一元的支配によってではなく、〈独占と競争〉によって根底的に規定されているということから直接導き出される。

従って、独占段階の恐慌は、一般に産業資本主義段階の恐慌——「ブルジョアの経済のあらゆる矛盾の現実的総括および強力的調整」⁽²²⁾——とは自ずと異なる意義をもつことが予想されるのである。⁽²³⁾

この場合、レーニンが〈独占は恐慌を「排除」しない〉ことを示す文章に続けて、「それどころか」独占は「総体としての全資本主義的生産に固有な混沌性を強め、かつ激化させる」と述べていることが注目される。これらふたつの論述の内的関連は必ずしも明らかではないが、ここにひとつの示唆——〈独占〉によっては「排除」されない恐慌が、独占段階の社会的総資本の再生産過程の「混沌性」の「激化」における重要な契機となっていること——を読みとり、その具体的内容を明らかにしていくことが肝要であろう。

②〈技術の発展は恐慌の要素をとともなう〉という点について。——レーニンは独占段階の資本蓄積・生産力発展の態様について十分な分析を残しているわけではない。しかしここでは事実上、〈独占〉のもとでの技術の発展→市場の拡大→社会的総資本の蓄積・拡大再生産の進展(→「生産と消費の矛盾」の累積)→恐慌、という論理展開が想定されているように思われる。

注(21) ヒルファディングもまた「カルテルによって惹起されることは、一生産部門の内部で競争が行われなくなること、または、より適切に言えば、潜在的になること」であり、「恐慌の発生を阻止することができない」こと、さらに、カルテルの出現が、「非カルテル産業」における「恐慌の作用を鋭くする」ことを強調している。(『金融資本論』岡崎次郎訳、岩波文庫(下)35~41頁。)

(22) K・マルクス『剰余価値学説史』(岡崎次郎・時永淑訳、国民文庫⑥、161頁)。

(23) 大内氏は、「……恐慌に集約される資本主義の矛盾の問題から出発し、どのように展開していくかを明確にするならば、その一定の展開のうえに国家独占資本主義を必然にする諸条件が形成される関係を把握することがおそらく可能になるであろう」として、宇野「恐慌論」を基礎として、独占段階における恐慌の形態変化論を媒介とする「国家独占資本主義にたいする恐慌論的アプローチ」(前掲『国家独占資本主義』26頁)を主張される。しかし、宇野「恐慌論」それ自体の誤りは置くとしても、この方法には何故に恐慌論の延長線上に国独占論の展開が「可能となる」のか、その根拠が明確にされていないこと——事実、大内氏は国独占成立の必然性を充分論証しているとはいいがたい——を指摘しておかなければならない。ここには氏の問題意識自体において、この独占段階の資本蓄積についての認識を全く切り離した形で形態変化論がとりあつかわれていることが示されている。

他方、レーニンは独占段階の資本蓄積に関して、独占段階固有の「資本過剰」⁽²⁴⁾の発生と「停滞と腐朽化への傾向」⁽²⁵⁾および急速な「発展」⁽²⁶⁾という対立的傾向について指摘している。

それゆえわれわれは、これらの論述を理論的に再構成する方向で、〈独占と競争〉のもとでの資本蓄積・生産力発展の態様および激化した〈基本矛盾〉⁽²⁷⁾の新たな展開(「生産と消費の矛盾」の変容)の内容を明らかにしなければならない。

③〈恐慌は集積と独占への傾向を強める〉という点について。——レーニンはここで、〈独占〉は恐慌「排除」することはできないという前提のもとで、ひとたび恐慌が生じた場合には、恐慌それ自体がさらに「集積と独占への傾向」——〈競争〉と「⁽²⁸⁾不断的、そして解決のない矛盾のうちにある独占」——を生みだしかつ強化させていくことを強調している。

われわれは、②で指摘したように、独占段階の資本蓄積運動を明らかにしていくなかで、この段階においてはいかなる諸条件のもとに「発展」局面が出現し、恐慌が必然化されるのか、と同時に、かかる恐慌が産業資本主義段階の恐慌とはいかに異なる機能を果し、その結果いかなる新たな矛盾が発生するのか、を解明していく必要がある。

このことは、とりもなおさず独占段階の恐慌・産業循環の変容の具体的内容を考察していくことにはかならない。

第二節 〈独占と競争〉のもとでの 資本蓄積の基本的傾向

独占資本主義の諸矛盾は、この段階に固有の資本蓄積・生産力発展過程において、それを展開基盤として

累積・発現する。

それゆえ、これらの諸矛盾の複雑かつ重層的な展開の内容を考察するに先立って、独占資本主義段階固有の資本蓄積・生産力発展の運動それ自体の特徴を明らかにしなければならない。

この場合、独占段階の資本蓄積・生産力発展の運動の特徴を総体的に把握するためには、この運動を根底的に規定するこの段階固有の条件たる〈独占と競争〉のもとでの、独占段階固有の基本的傾向——「停滞」と「発展」の基本的傾向——を先ず正しく把握し、そのうえでこの基本的傾向が具体的に自己を貫徹・実現してゆく諸形態を解明することが必要である。

本節の課題は、〈独占と競争〉に規定される資本蓄積の基本的傾向をそれ自体としてとりあげ、その要点を明らかにすることにある。

I 独占段階固有の「停滞」

独占段階の資本蓄積・生産力発展の運動の注目すべき特徴は、何よりもそこに独占段階固有の「停滞」と「発展」の基本的傾向が貫徹しているという点にある。これは〈競争〉の全面的支配のもとで周期的恐慌を一局面とする産業循環という形態におけるいわば循環的發展によって特徴づけられる産業資本主義段階とは異なる独占段階に固有の基本的傾向である。

この段階固有の「停滞」と「発展」を生み出す基本的要因は、資本蓄積の運動を根底的に規定する〈独占と競争〉に求められる。いうまでもなく、資本の集積・集中の高度な発展とともに形成される〈独占〉は、市場における〈競争〉の制限に基づいて独占価格を設定し、かかる独占的価格支配を通じて龐大な独占利潤を収奪するという点にその本質があるが、また同時に

注(24) レーニンが「…第一には、資本主義の発達したすべての国における資本家たちの独占団体の形成であり、第二には、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数のもっとも富んだ国々の独占的地位の形成である。先進諸国では、龐大な『資本の過剰』が生じたのである」(レーニン前掲『帝国主義』102頁)というとき、そこでは事実上独占段階固有の「資本の過剰」が意識されていたと思われる。しかし『帝国主義論』においては、この「資本の過剰」が発生する基本的メカニズムは独占段階の資本蓄積との関連では充分解明されておらず、たんに「資本輸出」との関連で論述されている。

(25) 同上、161頁。

(26) 同上、201頁。

(27) 「あらゆる現実的恐慌の窮極の原因は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限——あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制的生産の衝動と比較しての——である。」(K・マルクス『資本論』長谷部文雄訳、青木書店版、第三巻、686頁)。

(28) レーニン前掲『帝国主義』161頁。

(29) 独占段階における資本蓄積の特質については、南前掲論文、古川前掲書および北原前掲諸論文を参考にした。詳しくはそれらを参照されたい。

このような独占といえども「競争」を完全に排除することはできないのである。すなわち、一言にして「独占と競争」——ここに「停滞」と「発展」という相対立する基本的傾向が生み出されるもっとも基本的な要因がある。

この点を確認したうえで、より重要かつ注目すべきは独占段階固有の「停滞」である。

「独占」の本質は、既に指摘した如く、独占的価格支配による独占利潤の収奪という点にある。このことは、それ自体としてみれば独占資本に対し、蓄積基金の累増と、それを基礎とする巨大な研究・技術開発能力をもたらす、独占資本が急速かつ大規模な資本蓄積・生産力拡大を行っていく可能性が与えられていることを意味する。

しかし、同時に、「独占」の本質そのもののなかに、かかる可能性の現実化を阻止する諸条件が含まれているのである。すなわち、独占段階において社会的総再生産過程の基幹的諸部門に形成された独占資本が独占的価格支配により独占利潤収奪を行うということは、一方で、独占的価格協調を維持するために「競争」——価格切下げ競争および新生産方法導入を伴う設備投資競争——を可能な限り回避・制限しようとする「独占」の本性により、また巨大な固定設備新投資の結果生ずる生産能力過剰に対する恐怖により、独占資本は極めて慎重かつ消極的な投資行動をとるとともに、投資が市場＝需要の状態に大きく依存するようになるという傾向をもつに至る。他方で、独占資本による独占的超過利潤の収奪は、その源泉となる労働者、小生産者および非独占・中小資本家などにおける所得の削減＝消費制限の倍加、蓄積基金の削減を生みだし、国内消費手段市場および生産手段市場の狭隘な資本制的制限を倍加する結果となる。そして、かかる独占資本が社会的総再生産過程の基幹的諸部門を支配しといるものでは、全体として資本蓄積＝拡大再生産をもたらす起動力となる更新・新投資の社会的規模における集中・群的発生が阻止される傾向が生みだされてくるのである。このように、社会的総再生産過程において、⁽³⁰⁾「競争」のもとで一般的に見られた新投資と市場拡大との

加速的相互波及に基づく発展が抑制される傾向が生まれる。

「…この独占は、他のすべての独占と同様に、不可避的に停滞と腐朽化への傾向をうみだす。たとえ一時的にもせよ独占価格が設定されるかぎり、それに応じてある程度まで、技術的進歩にたいする——したがってまたいっさいの他の進歩、前進運動にたいする——刺激の原因が消滅し、さらに技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれる。」⁽³¹⁾

かくして、独占段階では、独占資本が急速かつ大規模な資本蓄積・生産力拡大を行っていく可能性が生みだされるにもかかわらず、他面でその可能性の現実化が阻止される傾向が生じ、ここに独占段階固有の「停滞」がもたらされることになる。

II 独占段階固有の飛躍的「発展」

独占段階固有の「停滞」は、しかし、独占段階の資本蓄積・生産力発展そのものを全面的に阻止することを意味するものでは決してない。それどころか独占資本は本来巨額の蓄積基金と巨大な研究・技術開発能力を保有し、極めて急速かつ大規模な資本蓄積・生産力拡大を行っていく可能性をもっており、この可能性が一定の条件のもとで現実化する場合には、独占資本相互の激烈な「競争」のもとで、産業資本主義段階には見られなかった急激かつ飛躍的な「発展」が行われる傾向がある。

「……この腐朽化への傾向が資本主義の急激な発展を排除する、と考えることは誤りであろう。いな、個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は、帝国主義の時代には、程度の大小はあるにしても、これらの傾向のうちのどれかをあらわしている。しかも全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展するのである。」⁽³²⁾

この独占段階固有の「発展」が産業資本主義段階の「発展」＝好況局面と異なるのは、単にその急激性と飛躍性という特徴においてのみではない。たしかに「独占」といっても「競争」を完全に排除することはできず、そのうえその「競争」も巨大独占資本間の激烈な「競争」であり、ひとたび「発展」局面が生ずるやそれ

注(30) 北原氏は、「独占資本主義段階における総資本の蓄積・拡大再生産がいかに停滞化傾向をおびざるをえないか」を、〈市場拡大の内的起動力たる設備投資の群的発生への独占段階的制約〉、〈投資によって生ずる需要の波及的拡大効果への独占段階的制約〉、〈新生産方法導入——価格水準低下の投資促進・需要拡大機能に対する独占段階的制約〉の三点から明らかにされている。(北原前掲「独占段階における停滞傾向」)。

(31) レーニン前掲『帝国主義』161頁。

(32) 同上、201頁。

が極めて急激かつ飛躍的なものになる傾向は強いとい
うことができる。しかし、独占段階固有の「発展」の注
目すべき特徴は、その「発展」局面が現実に生ずるの
は、技術の発展やそれに基づく新生産部門の形成など
の要因に基づいて、大規模かつ持続的な需要拡大がも
たらされる(見込まれる)場合に⁽³³⁾限られており、この
意味で「発展」局面の出現が、<競争>のもとで無制
限的に強制される——不況末期における更新投資の群
的発生による好況局面の出現——のとは異なり、著し
く条件的・制限的なものとなる傾向が生じる、という
点である。すなわち、独占段階固有の「停滞」のもと
で、かかる「停滞」をもたらす<独占>の本質的諸条
件の作用を一定期間弱体化または阻止させることができ
るほど確実に大規模かつ持続的な需要拡大が存在する
場合にのみ、従ってその意味では「間歇的」に、巨大
独占資本間の激烈な<競争>のもとで独占段階固有の
急激かつ飛躍的な「発展」が現実化するのである。

× × ×

かくして独占段階においては、<独占と競争>のも
とで、「停滞」と「発展」という相対立する二つの局面
を含む基本的傾向が生ずることになる。これは産業資
本主義段階において、「特別剰余価値」の追求をめぐる
諸資本の<競争>の強制のもとで循環的發展が実現
されていったのとは決定的に異なる独占段階固有の基
本的傾向である。

第三節 独占資本主義と

恐慌・産業循環

独占資本主義段階においては、既に明らかにした如
く<独占と競争>のもとで資本蓄積の「停滞」と「発
展」という段階固有の基本的傾向が生じ、本節で明ら
かにするように、この基本的傾向の貫徹によって資本
蓄積・生産力発展の運動が特徴づけられることになる。
そして、その要点は次の点にある。すなわち、独占資
本は独占利潤収奪に基づく巨額の蓄積基金と巨大な研

究・技術開発能力を保有し、それ自体急速かつ大規模
な資本蓄積・生産力拡大を行う可能性を生みだすが、
かかる可能性は、<独占と競争>のもとでは、この段
階固有の「停滞」と「間歇的」に現出する飛躍的「発展」
という基本的傾向を生みだすこと、そしてこの基本的
傾向は、<競争>が支配的なもとでの恐慌・産業循環
——回復・好況・恐慌・不況という各局面の規則的移
行——に形態変化をもたらしつつ、それを媒介として
たえず貫徹し、自己を実現していくことになるのであ
る。

I 独占段階の<停滞と発展>と

恐慌・産業循環の形態・変化

(1) 独占段階固有の「停滞」と「発展」が<独占と
競争>のもとでの資本蓄積・生産力発展の全過程の特
徴づける基本的傾向であるとすれば、かかる基本的傾
向の貫徹・自己実現としての基盤上で展開する社会的
総資本の蓄積・拡大再生産の運動は、それ自体産業資
本主義段階の産業循環の規則的過程とは著しく異なっ
た形態をもって展開するであろうことはもはや明白で
ある。

独占段階の社会的総資本の蓄積・拡大再生産は、こ
の新たな基盤上で、基本的には「間歇的」に現出する
<飛躍的發展>局面とその終焉=⁽³⁵⁾<恐慌>を媒介とす
る<長期不況>局面との交替——技術の発展などによ
り大規模かつ持続的な市場拡大がもたらされた場合一
定期間継続する<飛躍的發展>局面の現出、そして、
その終焉=⁽³⁵⁾<恐慌>と<長期不況>局面への移行、
一言にして「間歇的」な<飛躍的發展>局面を含む
<長期不況>——という形態で展開・推移する蓋然性
が強い。かかる独占段階固有の局面交替こそは、<独
占と競争>のもとで生ずる「停滞」と「発展」の基本
的傾向が、<競争>が支配的なもとにおける恐慌・産
業循環を形態変化させつつ貫徹し、そこにおいて自己
実現する形態にはかならない。この点の確認がまず肝

注(33) 北原氏はこのような需要拡大をもたらすものとして「新生産部門形成、新外国市場の獲得、国家市場の創出」を挙げ
られている。(北原前掲「独占資本主義における諸矛盾の編成と展開」130頁)。

(34) 同上、129頁。

(35) 南氏および古川氏は、かかる「発展」と「停滞」の交替を「不均等発展」として把握されている。たとえば南氏は、
「要するに『発展』と『腐朽』、『飛躍』と『停滞』の激烈な時期的交替と所場的並存、一言にして『発展の不均等性』
の満面開花——これが…再生産過程の新たな『基調』であろう」(南前掲論文、10頁)と述べられ、また古川氏は「発
展と停滞の二性格が相互に平均化されないで、時期的配分、産業別配分、国別配分として法則的に現われる」(古川前
掲書、41~2頁)とされたうえで「それは、独占段階において『決定的法則』として現われる資本主義の不均等発展の
具体的な運動形態である」(同上・72頁)と述べられている。しかし、両者の、「独占段階の主要矛盾」=「競争と独占
の矛盾」=「不均等発展の法則」という理解には問題がある。

要である、

(2) 独占段階の資本蓄積・生産力発展の基本形態たる〈飛躍的發展〉と〈長期不況〉との局面交替は、〈競争〉のもとでの周期的恐慌を一局面とする産業循環の形態とは段階的に異なる基盤上の資本蓄積運動の展開形態であり、従ってこれは産業循環形態の一時的・部分的変化として把握されるべきものではない。

資本主義は19世紀末の大不況を経て独占段階へと移行したのであるが、そこでは、周知の如く、従来のはぼ10年を周期とする循環的發展が明確な形で現出せず、これに対していわゆる恐慌の「形態変化」をめぐる種々の論議が展開された。たとえば、F・エンゲルスは『資本論』に次のような指摘を残している。「……最近の一般的大恐慌以来、一つの転換が生じた。従来10年ごとの循環をとまらう周期的過程という急性的形態は、相対的に長くはつきりしない不況をとまらう、相対的に短く弱々しい事業の立直りの、一そう慢性的な・一そう長い種々の工業国で時を異にして生ずる、交替に変わったように見える。だが問題となるのは、おそらく循環周期の拡張だけであろう。」⁽³⁶⁾

このエンゲルスの論述をはじめとして従来恐慌の「形態変化」をめぐる諸論議に共通する特徴は、〈競争〉のもとでの産業循環形態のみを前提的基準として、〈独占〉によるその諸局面の一時的・部分的変化としてだけ独占段階の資本蓄積の運動形態を把握しようとする点にある。

ここで、「間歇的」な〈飛躍的發展〉と〈長期不況〉との交替に集約される独占段階の資本蓄積運動の基本形態は、次の二点において〈競争〉が支配的なもとにおける産業循環とは異なる。第一に、〈飛躍的發展〉局面の現出の「間歇」性という点において。既に指摘した如く、独占段階において「停滞」を打ち破って「発展」が生ずるのは、一定の諸条件——技術の発展にとまらう新生産物の開拓＝新生産部門形成、植民地獲得をはじめとする対外膨脹と、それにとまらう経済軍事化など——のもとで独占諸部門に対して大規模かつ持続的な市場拡大がもたらされる場合に限られており、極めて条件的・制限的なものであり、この意味で〈飛躍的發展〉局面の現出は「間歇的」なものとなるのである。

独占段階において、〈飛躍的發展〉局面の現出＝〈長期不況〉局面からの移行が、市場の諸条件に大き

く依存し、このため「間歇的」となることは、〈競争〉下の産業循環のもとで、とくに不況末局面の諸条件のもとで好況局面が経済自律的・規則的にもたらされた——「特別剰余価値」をめぐる諸資本の〈競争〉の強制により、更新投資の群的発生が好況局面をもたらす——のとは著しく異なるのである。

第二に、独占段階固有の局面交替を媒介する〈飛躍的發展〉の終焉＝〈恐慌〉の形態と機能が、産業資本主義段階の恐慌とは異なるという点である。いうまでもなく産業資本主義段階においては、恐慌は産業循環の一局面として周期性を有し、好況局面で累積された「生産と消費の矛盾」の爆発たる意義をもつと同時に、過剰生産物・過剰生産能力・過剰資本の物理的・価値的破壊・縮小をもたらす、これによって新たな価値増値機能の回復を準備するものであった。しかしながら独占段階においては、既に指摘した如く、〈飛躍的發展〉局面の「間歇的」現出に規定されて〈飛躍的發展〉の終焉＝〈恐慌〉もその周期性を喪失し、また〈飛躍的發展〉を現出せしめた市場諸条件により、その終焉＝〈恐慌〉の爆発の在り方が規定されることになる。そればかりではない。独占段階においては、〈飛躍的發展〉の終焉＝〈恐慌〉のもとでも、独占資本は恐慌に対する抵抗力を強めており、操業度の調節により大幅な価格低落を阻止し、過剰生産能力・過剰資本の急激な破壊を困難たらしめる傾向が強くなり、このため再生産過程の回復機能を〈競争〉下に比して著しく喪失・弱体化することになるのである。この結果、巨大な過剰生産能力は温存され、資本過剰と労働力過剰の並存という資本主義の矛盾が〈長期不況〉局面にもちこされてゆくと同時に、この過程で非独占・中小資本の整理・淘汰を通じて〈独占〉が強化されていくことになる。この意味で〈長期不況〉局面は、独占段階固有の「停滞」の集中的発現であるといえることができる。

かくして独占段階の資本蓄積・生産力発展は、「間歇的」に現出する〈飛躍的發展〉局面とその終焉＝〈恐慌〉を媒介とする〈長期不況〉局面との交替という基本形態において展開・推移することになる。ここでは、現実には〈飛躍的發展〉のテンポやその在り方、その終焉＝〈恐慌〉の爆発の規模と深度、また、局面交替時に見られる過渡的諸局面の存在により、従来

注(36) K. マルクス『資本論』(前掲邦訳、第三巻、693頁)。

産業循環の形態に見られたような循環的変動の「痕跡」⁽³⁷⁾や、一見その一時的・部分的変化と見られる現象が現れることがあるとはいえ、それは本質的には独占段階固有の基本的傾向が従来の産業循環の形態を変化させつ、つたえず貫徹し自己を実現している形態として把握しなければならぬのである。

(3) これまで明らかにしてきた諸点をヨリ一層明確にするために、ここで、大内力氏が主張される「独占資本の成立によってもたらされる恐慌の変型=不況の長期化」⁽³⁸⁾説を批判的に検討してみよう。

第一に、大内氏は、恐慌からの「自動回復力」が、独占段階においても、依然として作用することを力説される。

「……われわれが経済過程で恐慌を考えるならば、それに自動回復力がなくなるというのは無いみな議論であろう。なるほど、独占資本の成立は恐慌からの回復をおくらせ、不況を慢性化させる事実はある。しかし不況の慢性化はけって不況の永久化ではない。経済自体の問題としていえば、それはどのみち回復するものであって自動回復力のない恐慌などというものはないであろう。」⁽³⁹⁾

大内氏は、恐慌からの「自動回復力」、従って産業循環における諸局面の経済自律的移行を前提的基準として、その上で第二に、独占段階の恐慌を1929年恐慌に代表されるような「広く、深く、かつ長期的なものになる」といった変質ない変形⁽⁴⁰⁾として把握される。かかる恐慌の形態変化をもたらす要因は、大内氏によれば、次のようなものである。すなわち、①独占の成

立による利潤率の二重構造、②独占資本による過剰資本破壊の回避=温存、③設備更新投資の非集中化=「なしくずし⁽⁴¹⁾の更新投資」、④農業恐慌の併発、の四点である。

ところで、大内氏の方法的特徴は、独占の成立に基づく諸要因の作用のもとで、宇野「恐慌論」の基本論理——資本蓄積の進展——労賃騰貴——利潤率下落——資本の絶対的過剰生産——がいかに貫徹し、変容を受けるか、という問題設定にあり、その結論が、先に指摘した如く、「広く、深く、かつ長い恐慌」となったのである。

大内氏の「恐慌の変型=不況の長期化」説の問題点は次の点にある。すなわち、大内氏が挙げられている「恐慌の変形」をもたらす独占に基づく諸要因は、いずれも、大内氏自身認められているように、「不況の長期化」を惹起する要因ではあれ、恐慌が「広く」、また「深く」なることを説明するものではないこと、そしてヨリ重要なことは「恐慌の変型=不況の長期化」であるとすれば、しかも大内氏自身独占段階においていかなる諸条件のもとで好況=発展局面が出現するかについて一切説明を加えられてはいない以上、「不況の長期化」は事実上不況の「慢性化」=「永遠化」⁽⁴²⁾を意味し、産業循環の運動自体が不可能となることにもなるのである。このことは、独占段階において依然として恐慌からの「自動回復力」が存在するという大内氏自身の前提と理論的に矛盾することになる。大内氏のかかる論理矛盾は、何よりも、その問題設定自身の限界——「恐慌論」と独占段階認識の統一の把握の欠

注(37) 古川前掲書、17頁。なお本節で筆者が、独占段階の資本蓄積の基本形態を表現するものとして、〈飛躍的發展〉、〈飛躍的發展〉の終焉=〈恐慌〉、〈長期不況〉という言葉を使用したのは、それらが一方では独占段階固有の「停滞」と「発展」の基本的傾向の自己実現・発現形態であることを明らかにし、他方で、〈競争〉が支配的なもとでの産業循環の諸局面の単なる「形態変化」=「痕跡」とは異なるものとして理解されなければならないことを明確に示すためである。

(38) 大内前掲『国家独占資本主義』178頁。(以下引用は同書による。)

(39) 同上、94頁。

(40) 同上、130頁。

(41) 同上、140~44頁。

(42) 大内氏が強調されるように、独占段階の恐慌が「広く」かつ「深い」ことが仮りに論証可能であるとしても、何故に「広く、深く、かつ長い」恐慌が独占段階の恐慌の典型であるのかという疑問は残る。同じ宇野派でありながら、戸原四郎氏は、独占段階の恐慌の典型として1907年恐慌を挙げられ、その特徴を「帝国主義段階では、好況・恐慌・不況という明確な局面転換が、区別のかならずしも明瞭でない好況と不況とのたんなる交替という形を呈する」と述べられている。(『恐慌論』筑摩書房、1972年、294頁)。

(43) この点宇野派内部においても次のような批判がある。「……大内の理論は、ヒルファディングの循環における二重構造の問題をつきつめ、そこから慢性不況という循環の形態変化を説明しようとしたものであり、その点いちおう注目すべき見解といえよう。しかし、……ここでは好況をもたらす条件ないしは不況からの脱出の動力となる条件を独占体制が破壊することが一面的に強調されることになっている。」(大内力・佐々木隆雄『恐慌論の応用的諸問題』『資本論講座』第七巻、134頁)。

(44) 除——を示しているといえよう。

II 独占段階における「生産と消費の矛盾」の激化と新たな展開

(1) 独占資本主義段階における資本蓄積・生産力発展の運動は、前項で差当り形態的に明らかにした如く、独占段階固有の「停滞」と「発展」の基本的傾向の恐慌・産業循環の形態変化を媒介とする貫徹・自己実現としての、「間歇的」な「飛躍的發展」局面とその終焉＝「恐慌」を媒介とした「長期不況」局面との交替という基本形態をとって展開・推移していく。それゆえ、独占段階固有の複雑かつ重層的な諸矛盾は、かかる基本形態において推移する資本蓄積運動の基盤上で展開することになる。次に、この点を明らかにすることにより、恐慌・産業循環の変容の新たな意義を把握しなければならない。

ところで、独占段階における、「独占と競争」のもとでの諸矛盾の展開の構造を明らかにするための基本視角は、既に第一節で考察した如く、それを資本主義の「基本矛盾」の激化とその新たな展開として把握する視角であった。ここでは、恐慌・産業循環の段階的変容を考察するという観点から「基本矛盾」の社会的総資本の再生産＝流通過程における現れである「生産と消費の矛盾」——《生産諸力の無制限的發展傾向と労働者大衆の制限された消費との矛盾》——を中心に据え、かかる「生産と消費の矛盾」の独占段階における激化と新たな展開を明らかにしなければならない。

(2) 独占段階において、「生産と消費の矛盾」は激化される。

これは、「独占」の本質的諸条件それ自体のうちに与えられるものである。すなわち、既に指摘した如く独占資本は、独占的市場構造のもとで独占的価格支配を通じて独占利潤を収奪するのである。このことは、一方で個別独占資本に対し急速かつ飛躍的な資本蓄積・生産力拡大を行う可能性を生みだすものであるが、他方ではかかる独占が社会的総再生産過程の基幹的諸部門に形成されることにより、国内消費手段市場拡大の資本制の限界は倍加し、全体として「生産と消費の矛盾」は激化した矛盾として自己を措定する。

(3) 独占段階において激化せしめられた「生産と消費の矛盾」は、しかし、かかる激化した矛盾として直ちに展開・累積するのではない。この激化した「生産と消費の矛盾」は、「独占と競争」のもとで現実化するこの段階固有の局面交替を基盤として新たな展開を示すことになる。すなわち、一方で、「飛躍的發展」局面が現出した場合、そこでは社会的総再生産過程において「I部門の不均等的拡大」が進展する。しかもそこでは、「独占」の諸条件のもとで大規模かつ持続的に、従って激化された形態で展開する。かかる「I部門の不均等的拡大」の構造それ自体は「競争」が支配的なもとでの好況局面と同じであり、ここでは激化された「生産と消費の矛盾」は、労働者大衆の消費が独占的制限を受けているもとで、資本蓄積・生産力発展が大規模かつ飛躍的に進行する矛盾として展開・累積する。そして、この「飛躍的發展」局面において累積する激化した「生産と消費の矛盾」は、全般的過剰生産恐慌において爆発し、その解決を求めることになる。

しかしながら、独占段階においては、激化した「生産と消費の矛盾」は、かかる形態においてのみ展開するのではない。それは、他方で独占段階固有の新たな展開をも示すのである。すなわち、「飛躍的發展」局面は、その展開のうちに累積した「矛盾」の爆発＝「恐慌」を媒介として「長期不況」局面へと交替するのであるが、かかる「長期不況」局面こそ独占段階固有の「停滞」が最も集中的に現実化される局面にはかならない。そこでは、独占資本の強化された抵抗力のもとで恐慌による過剰生産能力の破壊・縮小が「競争」下と比較して著しく阻止され、それが温存される傾向が強くなり、経済自律的な「発展」局面への移行が非常に困難となっているのである。このような「長期不況」局面においては、激化された「生産と消費の矛盾」は、労働者大衆の消費が独占的制限を受けているもとで、資本蓄積・生産力発展がもたらされるのではなく、逆に、「独占」により急速かつ大規模な資本蓄積・生産力拡大を行っていく可能性が与えられているにもかかわらず、その現実化が「独占」の本質的諸条件により直接的に阻止されるという矛盾として、自らを展開す

注(44) 大内氏は、独占段階の投資制限に基づく「停滞と腐朽性」について論述されていないわけではない(大内前掲書、第五章)。しかし、かかる独占段階固有の「停滞」が、同氏の恐慌の形態変化の論議と全く切り離されていることこそが問題である。

(45) 「生産と消費の矛盾」の展開・累積の基本構造としての「I部門の不均等的拡大」については、非村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年、参照。

るのである。⁽⁴⁶⁾

III 小 括

(1) 独占資本主義段階における諸矛盾の複雑かつ重層的な展開が、以上明らかにした如く、この段階固有の資本蓄積・生産力発展のもとでの、激化した「生産と消費の矛盾」の新たな・重層的な展開として理解されうるものとすれば、この段階に見られる恐慌・産業循環は、いかなる新たな意義と限度を有するのだろうか。以下、この点を明らかにすることにより、本稿の小括にかえたい。

本稿におけるわれわれの考察の要点は、何よりも、次の点を確認することにあつた。すなわち、独占段階の「独占と競争」のもとで資本蓄積・生産力発展は、「間歇的」に現出する「飛躍的發展」局面とその終焉＝「恐慌」を媒介とする「長期不況」との局面交替という基本形態において進展すること、そのもとで、激化した「生産と消費の矛盾」が新たな展開を示すこと、これである。そして、かかる資本蓄積の基本形態は、独占段階固有の「停滞」と「発展」の基本的傾向が、「競争」が支配的なもとでの「恐慌・産業循環」のたえざる形態変化を媒介として貫徹・自己実現する形態にはかならない。

この点の認識が欠落した場合には、現象はあたかも「競争」が支配的なもとでの「恐慌・産業循環」の一時的・部分的「形態変化」のように見えるのである。

(2) それゆえ、独占段階に現象として見られる「恐慌・産業循環」は、「競争」が支配的であった産業資本主義段階のそれとは、段階的に異なるものである。すなわちそれは、形態的にも「競争」の全面的支配のもとで保持した局面移行の規則性・周期性を著しく喪失するばかりでなく、その内実においても極めて異なるものである。「飛躍的發展」の終焉＝「恐慌」は、既に明らかにした如く、もはや産業資本主義段階のそれと比較して、「生産と消費の矛盾」の周期的・経済内の解決の機能を著しく喪失することになるのである。かくして、「飛躍的發展」のもとで累積し激化した「生産

と消費の矛盾」は、その終焉＝「恐慌」において、累積—爆発—解決という形態においてではなく累積—解決困難という形態において展開せざるをえないのである。この意味で独占資本主義は、「矛盾」を経済内の解決するという観点からすれば、経済的総括基軸を著しく喪失・弱体化した体制である。従って産業循環は、もはや、それ自体として「発展」を保証するものではなくなることができる。この点が、独占段階の「恐慌・産業循環」がもつ新たな、しかもネガティブな意義である。

(3) しかし、重要なのはそればかりではない。独占段階において「飛躍的發展」の終焉＝「恐慌」が「矛盾」の累積—解決困難の機構に転化したということは、激化し累積した「矛盾」が解決困難のまま「長期不況」局面にもちこされていくことを意味し、それはそれでかかる局面での「矛盾」の新たな展開を惹起し、促進することになるのである。この局面においては資本過剰のもとでの労働力過剰という資本主義の矛盾が長期に亘り集中的に現出することになり、独占資本は、一方で既存市場における独占的価格協調を可能な限り維持しつつ、他方で技術の発展の促進、新生産物の開拓＝新生産部門の形成、植民地拡大をはじめとする海外市場の獲得とそれに結びついた経済軍事化、などの可能性を必死に追求することになり、ここに独占段階固有の複雑かつ重層的な諸矛盾の展開が現実化する基礎が与えられるのである。この点において、独占段階の「飛躍的發展」の終焉＝「恐慌」は、それが「生産と消費の矛盾」の解決困難の機構になればなるほど、独占段階固有の「停滞」と「発展」の基本的傾向がより直接的に貫徹・自己実現していく媒介環となり、その基礎上で展開する諸矛盾の複雑かつ重層的な展開・発現の契機となるのである。これが独占段階の「恐慌」が持ちうるべき新たな、そしてポジティブな意義にはかならない。⁽⁴⁷⁾

(慶應義塾大学大学院経済学研究科研究生)

注(46) 井村氏は、独占段階における「停滞」のもとでの「生産と消費の矛盾」の展開について、「……この停滞化基調は、競争下での生産諸力の無制限的發展傾向が独占資本のもとで抑制されたこと、ここでは「生産と消費の矛盾」は、生産拡大・生産力向上の可能性が豊富に存在するにもかかわらず、それが消費制限(独占による倍加)のもとで現実化しないという矛盾＝構造的資本過剰と労働力過剰の併存する矛盾、として変容されていること、を意味する。」(井村掲「恐慌論研究の現状と問題点」(下) 69頁)と述べられている。

(47) ここで再度レーニン『帝国主義論』の体系を想起すべきであろう。またそこでレーニンが独占段階における「混沌性」の激化という表現で示そうとした内容も以上で明らかにした「恐慌」の意義と限度を考慮すれば、一層明確に理解できよう。